

さて、昨年1月に国内で初の新型コロナウイルス感染症の患者が報告されて以降、感染は拡大し、本年になっても感染力の強さや子供への感染、さらには重症化の勢いも懸念される新たな変異株のウイルスが全国的な流行の主流となり、その脅威はさらに大きくなっております。

広島県においても、感染状況の悪化に伴い5月16日から31日までを期間とした「緊急事態宣言」が発出され、現在では、6月20日まで延長された状況にあります。

皆様におかれましては、長期化する自粛生活により、社会、経済活動に計り知れない影響を受けられており、大変なご苦勞とご心配をいただいているところでございます。

変異株による感染の急拡大や医療体制のひっ迫を起ささないためにも、「職場における感染防止対策」、「3密のうち1つの密でも避ける」、「手洗い・手指消毒、マスク着用での会話」を徹底していただくとともに、感染された方や家族の誹謗中傷は決してしないことをあらためてお願い申し上げます。

こうした中で、本年度の新型コロナウイルス感染症対策に関連した事業といたしましては、令和2年度2月補正予算による繰越事業と合わせ、一体的な予算編成とし、「感染拡大の防止」「市民生活の支援」「雇用・経済活動の継続」「今後の備え」の4つの視点に立った取組を進めているところでございます。

「障害者等応援給付金」、「感染症対策妊婦支援金」などの給付事業や、事業者向け支援といたしましては、「頑張る観光事業者応援事業」、「感染防止対策支援事業」などに加え、観光需要を創出する「安心ステイ おのみち得々キャンペーン事業」も予定しているところでございます。

また、新型コロナウイルス感染症のまん延を防止することが期待されるワクチン接種についてでございますが、市民の命を守る医療関係業務に従事しておられる方々には、日常の医療業務に加え、ワクチン接種業務にも携わっていただき、心より感謝を申し上げます。

まず、高齢者接種を7月末に、12歳以上の希望するすべての市民の皆様については、11月末を目標に完了させるべく、尾道市医師会、因島医師会、尾道薬剤師会をはじめ医療関係者の多大なるご支援をいただく中で、私が先頭に立って、職員一丸となり「チーム尾道」で全力を挙げて業務に取り組んでいるところでございます。

次に、新型コロナウイルス感染症の影響等により、テレワークの促進など新しい働き方、生活様式が当初の想定をはるかに上回るスピードで全国的に定着してきている中、

トレンドを先読みし、尾道の強みを活かせるまちづくりを展開していくことが重要となっています。

本年度策定する令和4年度から8年度までの5年間を計画期間とする総合計画後期基本計画においても、こうした新たな視点も踏まえた計画とし、基本構想におけるまちづくりの考え方である本市の持つ「人財」「資源」「広域拠点性」の3つの「尾道オリジナル」をさらに高める独創的なまちづくりに引き続き取り組んでまいります。

また、本市が持続的に発展していくためには、アフターコロナを見据えた、ピンチをチャンスに変える尾道の強みを活かした対策が必要であり、そのキーワードは「挑戦」であります。

一つ目の挑戦は、市民の「命」を守る新型コロナウイルス感染症対策として、日常の感染防止の徹底による新規感染者の抑制と、ワクチンの接種により、社会、経済活動の早期回復を目指します。

二つ目の挑戦は、まずは新型コロナウイルス感染症対策に全力を尽くしたうえで、新型コロナウイルスの影響により減少している交流人口を早期に呼び戻し、リピーター化から関係人口をはじめとした尾道ファンの獲得に努め、将来的な定住人口へと結びつけていくために、魅力あるまちづくりに取り組みます。

本市は、昨年の地域ブランド調査による魅力度ランキングにおいて全国で31位、また、同じく昨年の移住希望地域ランキングのセミナー部門において広島県が2位になる中、昨年度の県全体の移住者数の約30パーセントを本市が占めるなど、全国でも高い知名度を有しております。

この本市が持つ強みを活かした事例として、瀬戸田地区においては、この地に140年佇む邸宅の貴重な建築様式を残しながら改装された新しい旅館「Azumi Setoda」が本年3月にオープンし、4月には瀬戸田港前に地域商社が手掛けた宿泊、食堂、観光案内所など、地域住民と旅行者が集う複合施設「SOIL SETODA」がオープンするなど、新たな賑わいづくりに向けて民間投資も進んでいます。

また、宿泊、商業施設が撤退していたJR尾道駅においても、1階に新たな店舗が4月にオープンするなど、着実にアフターコロナに向けての動きが始まっております。

こうした民間投資の動きと連携しながら、人々を惹きつける魅力あるまちづくりに取り組んでまいります。

三つ目の挑戦は、市民の皆様が、将来にわたって安全・安心で豊かに暮らせる

「スマートシティ尾道」の実現に向けた取組でございます。

市民サービスの充実や、より効率的な行政運営を行うため、ICTなどのデジタル技術を活用するデジタルトランスフォーメーションを推進してまいります。

社会が大きく変化し、今後、市民生活や企業活動などあらゆる場面において、デジタル技術の活用の拡大が想定される中、本市では、市内全域の光ファイバー網整備を本年度中の完了を目指して進めているところでございます。

また、事業者による市内における5Gの通信環境整備も順次進んでいくように伺っています。

こうした基盤整備が市民の皆様の生活の充実につながるものと期待しております。

スマートシティは、行政だけの取組で実現できるものではなく、市民の皆様や、企業等民間の皆様と連携し、ともに協力し新しいものを築いていく「共創」が欠かせないものと考えております。

本年3月には、株式会社三井住友銀行、株式会社日本総合研究所と「持続可能なまちづくりにおける連携協定」を締結し、スマートシティの実現に向けて連携を深めております。

また現在、「実証実験サポート事業」として、市内外の企業等が本市をフィールドとする実証実験を募集しております。

先端技術の実用化へ向けた取組をサポートすることで、地域課題の解決や豊かな市民生活の実現、さらには市内産業の活性化等につながることを期待しております。

今後も、地元関係団体はもとより、広く各方面と連携しながら、デジタル等の先端技術を活用した「スマートシティ尾道」の実現に向けて取り組んでまいります。

これらの挑戦を続けていくことで、尾道に住むこと、尾道で仕事をするのがステータスとなるブランド力を強化するとともに、さらなるシビックプライドを醸成し、市民の皆様が、あらゆる面において幸福な状態である「Well Being」を高めていく施策に取り組んでまいります。

議員の皆様をはじめ、市民の皆様、関係団体の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

それでは、御提案いたしております諸案件につきまして、説明を申し上げます。

まず、一般会計の補正予算案でございますが、主な内容としましては、4月1日付の人事異動等に伴いまして、これに見合う人件費の調整などをお願いしております。

これらのほか、B&G財団が募集する「子ども第三の居場所」開設事業に係る（仮称）向島「子どもの学び舎」設計委託料や、国庫補助内示等に基づく、漁港整備事業、市道改良事業、歴史的風致維持向上計画整備事業、急傾斜地崩壊防止事業、小学校非構造

部材等耐震補強事業、中学校空調設備等整備事業などの追加をお願いしております。

次に、特別会計の補正でございますが、一般会計と同様に、主に人事異動等に伴う人件費の調整などをお願いしております。

これらのほか、夜間救急診療所事業特別会計においては、市内医療従事者の新型コロナウイルスワクチン接種実施に伴う関係経費の追加をお願いしております。

その他、「はしご付消防自動車」に係る財産の取得についてなどの議案を提出しております。

詳細につきましては、それぞれの担当者から説明をさせますので、よろしく御審議の上、御承認を賜りますようお願い申し上げます。

以上をもちまして市長の提案説明とします。

※本文は、口述筆記ではありませんので、表現などについて、実際の説明と若干異なることがあります。